

広がりを見せる東日本大震災の影響を緊急調査

京都府中小企業団体中央会

本会では、想像を絶する被害をもたらした東日本大震災の影響が、京都府内の各業界にも拡大していることから、その実態を把握し、行政機関や関係団体と連携し必要な支援を行うため、本会会員 521 組合に対し、緊急調査を実施した。

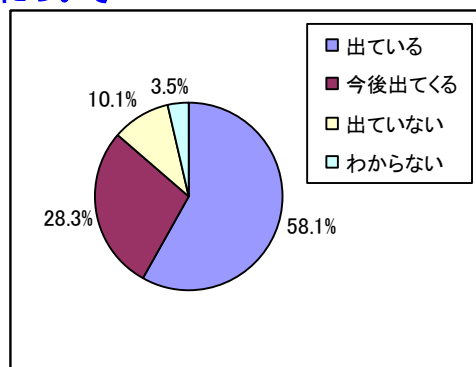
調査概要

- ①調査実施日：平成 23 年 4 月 5 日（火）（回答期限：平成 23 年 4 月 6 日（水））
- ②調査対象：本会会員組合 521 組合
- ③調査方法：FAXにより本会会員組合に対し、調査票を送付した。調査項目は、①業界・組合・組合員企業の業務等への影響、②被災地への支援状況、③行政及び本会への要望。
- ④回答数：191 組合（回答率 36.7%）

調査結果

1. 業界並びに組合・組合員企業の業務等への影響について

- 全体では、業務等に影響が「出ている」と回答した割合が 58.1%、「今後影響が出てくる」と回答した割合が 28.3%であった。（グラフ①）
- 業種別では、業務等に影響が「出ている」と回答した割合が多かったのは、サービス業の 72.2%であった。次いで、機械・金属・化学関連の 66.7%、運輸自動車関連の 62.5%であった。



グラフ①：全体の業務等への影響について

2. 既に出ている影響及び今後出てくる影響について

- 全体では、業界並びに組合・組合員企業の業務等に影響が出ていると回答した中で最も多かった内容は、「部品・資材・原材料等の仕入・調達が困難」の 23.6%であった。次いで「物流の乱れで仕入や納品に影響が出ている」の 20.3%、「自粛による売上減」の 19.7%であった。

【既に出ている影響及び今後出てくる影響について】

順位	内 容	割合
1 位	部品・資材・原材料等の仕入・調達が困難	23.6%
2 位	物流の乱れで仕入や納品に影響が出ている	20.3%
3 位	「自粛」により売上が減少	19.7%
4 位	取引先が被災し取引が減少している	13.1%
5 位	買占めによる品薄状態	7.5%

- 業種別では、業務等に影響が「出ている」と回答した割合が多かったサービス業では、「自粛による売上の減少」が 30.0%、機械・金属・化学関連では、「部品・資材・原材料等の仕入・調達が困難」が 31.6%、運輸自動車関連では、「物流の乱れで仕入や納品に影響が出ている」が 24.1%であった。

- その他の回答では、「観光客の減少により売上減少」、「計画停電等の影響により消費マインドが冷え込み高額商品等の流通が滞る恐れがある。」などがあげられている。

- 特に大きいと思われる影響としてあげられたのは、「自粛ムードによる売上減」、「部品・資材・特定商品の品薄」が多く、他には以下のような影響があげられており、震災の影響はあらゆる業種に拡大している。

特に大きいと思われる影響の内容	分科会
自動車関連企業において、国内メーカーの操業停止により部品の受入がストップし、生産調整を行っている。	機械・金属
放射能汚染の風評被害で買い控えや単価下げが出始めている。	機械・金属
放射能汚染による対外貿易（中国向け輸出）の減少。	工芸・印刷
生産工場の被災に加え、買占め等により、紙・インキなどの資材の中で非常に調達が困難な品がある。	工芸・印刷
東北三県（岩手、宮城、福島）及び茨城、千葉各県からの生鮮水産物・加工品の流入が半減している。4月以降、放射能汚染問題が影響する。	食 品
住宅産業の資材調達困難となり、被災地以外の工事が延期・ストップし、再開の目処が付かない。	建設工事
観光客・外国人入洛客の予約取消しが続出している。	サービス

3. 今すぐに必要なと思われる要望について

- 全体では、今すぐに必要なと思われる要望で最も多かったのは、「物流の回復」の31.7%であった。次いで、「金融支援」の16.0%、「買占め等の規制」の12.6%であった。
- その他の意見では、「過度の自粛ムードの解消」、「部品調達が可能になる生産体制の確立」が多くあげられている。

4. 組合における被災地への支援について

- 被災地への支援として組合の対応で最も多かった内容は、「組合独自で義援金を募っている」の31.5%であった。次いで「全国団体の指示により義援金を募っている」の31.1%であった。
- その他の意見では、「商品・物資の提供」（食品、運輸）、「災害復旧支援派遣の準備」（建設工事）があげられている。

5. 行政・本会への要望について

- 想像を絶する被害をもたらした東日本大震災の影響は、被災地だけでなく日本国内全域にひろがる中、「被災地の早期復興」を求める意見が多い。また、京都府内では、観光・宿泊のキャンセルや消費低迷が見られ、イベント等の自粛が消費マインドを一層冷やす結果となり、「自粛ムードの解消」が求められている。
- 本会への要望としては、「きめ細かな情報提供」、「現場の生の声を情報発信して欲しい。」という意見があった。また、東日本大震災に関する影響調査について、影響を受ける時期や度合い、受け方が業界によりかなり異なるため、「単発に終わらずに一定周期で調査を実施してほしい。」という意見も出ている。